



行政と協働で進めるコミュニティ活動

コミュニティ推進協議会は、23単会が取り組む共通の目標やテーマを掲げて、行政との連携・協働でまちづくりのための各種事業を進めています。地域福祉活動は地域で

の重要な活動になりつつあり、創意・工夫と多くの人たちの協力で成り立っています。時代とともに必要となる新たな活動にも取り組んでいます。

コミュニティ推進協議会小委員会 組織強化のための具体例を提案

地域の防犯や防災、ごみや資源回収、地域福祉などの活動を進めるためには、地域住民が協力して取り組む必要があります。

しかし、町内会や自治会に入らないという人たちが、高齢のため役員や活動ができないからと、町内会などを脱会する人たちがはじめています。高齢社会における年4回の募金集めや市報配布などの方法も課題になりはじめており、それぞれのコ

ミュニティ単会では対応への検討が必要になってきました。

これらの状況を受け、コミュニティ推進協議会では昨年度から小委員会を設けて、単会の組織強化のための方策を検討しています。単会の現状把握のためのアンケート調査を実施し、その結果をもとに高齢者などに配慮した活動、支部・自治会・町内会などの役員の負担感の軽減や支援体制づくり、新たなグループ結成のための方策、単会事業の見直しなど、それぞれの単会で協議するための具体例づくりに着手しています。

また、現在、行政との協働で進めているコミュニティ活動を、より多くの人に知らせるための市民向けチラシの作成も予定しています。

行政とコミュニティ活動のあり方検討委員会 行政の支援策を調査・研究

日立市におけるコミュニティ活動の維持や発展のため、行政としての



検討委員会との活発な意見交換

支援や促進策について調査・研究を行い、市長に提言する目的で「行政とコミュニティ活動のあり方検討委員会」が設置され、平成21年12月1日から23年3月まで検討が続きます。この委員会は首都大学東京の大杉寛教授を委員長に公募委員を含め10名で構成、コミュニティ推進協議会から柴田会長、志賀副会長、西村副会長が委員となっています。

1月13日(水)には23のコミュニティ単会から2名の出席を求め、意見交換の機会を設けました。コミュニティの現状調査の結果をもとに大杉委員長が、様々な質問をして課題や問題点を明らかにしていただきました。単会リーダーからは検討委員会で協議してほしい項目や行政への要望などが出され、検討委員会での議論に期待を寄せました。

地域福祉 多くのボランティアとともに

高齢社会を反映して地域福祉事業は、コミュニティ活動の重要なテーマの一つとなってきました。



子どもの笑顔がいっぱい

平成21年度から各学区(地区)コミュニティ推進会が「地区社会福祉協議会の機能を有する組織」としてスタートしました。これまで地区(学区)社会福祉協議会が実施していた事業を、各コミュニティ推進会が引き継ぎました。

それぞれのコミュニティ推進会で

の福祉事業を担当する部会や委員会の名称は様々ですが、日立市社会福祉協議会と連携しながら、地域性を生かした福祉活動が着々と実施されています。

活動を担う多くのボランティアとともに、要支援者を支える「あんしん・安全ネットワーク」事業をはじめ、「ふれあい健康クラブ」や「ふれあいサロン」事業など高齢者関連の事業だけでなく、「地域型おもちゃライブラリー」事業や、幼稚園・保育園との交流事業などを展開し、地域の福祉の輪を広げる事業にも取り組んでいます。

各コミュニティ推進会と地区(学区)社協とが一体化したことによって、地域の人材や機能も統合し強化され、住民のニーズや高齢社会に対応した新たな福祉事業に、コミュニティ全体で取り組むことが可能になったといえます。

「自分たちの地域は自分たちで守る」自覚と連帯意識がカギ

日立市にはコミュニティ単会ごとに自主防災組織があり、毎年、自主防災訓練が実施されています。今年度も全単会で取り組んできました。実際に災害に遭遇したとき落ち

着いて適切な行動をとるためには日頃からの訓練が必要です。「自分たちの地域は自分たちで守る」という自覚と連帯感をもって行動できるようこれからも継続します。

防災対策の基本は「自助・共助・公助」

近年の地震や台風などによる自然災害は、頻度も多く大規模になりつつあります。また、どこで発生して



体験しておくくと役立ちます

も不思議ではないのが最近の傾向のようです。

実際に災害に直面したとき、とっさに適切な行動をとるのは難しいものです。万が一の事態に遭遇しても落ち着いて行動できるよう、日頃から繰り返し十分な訓練を積んでおくことが必要です。

平成7年の阪神・淡路大震災では、生き埋めなどに遭った人のうち、約95%は自力あるいは家族や隣人に救助されたデータがあります。

防災対策の基本は

- ①自助…住民一人ひとりが自分の命は自分で守る。
- ②共助…地域住民が連携して町の安全はみんなで守る。
- ③公助…行政が災害に強い地域の基盤整備を進める。

の3つといわれています。これらがうまく連携を保つことで、防災対策は効果を発揮することができます。

今年度も単会ごとに消防署などの協力で、「自助」「共助」にあたる自主防災訓練を実施してきましたが、

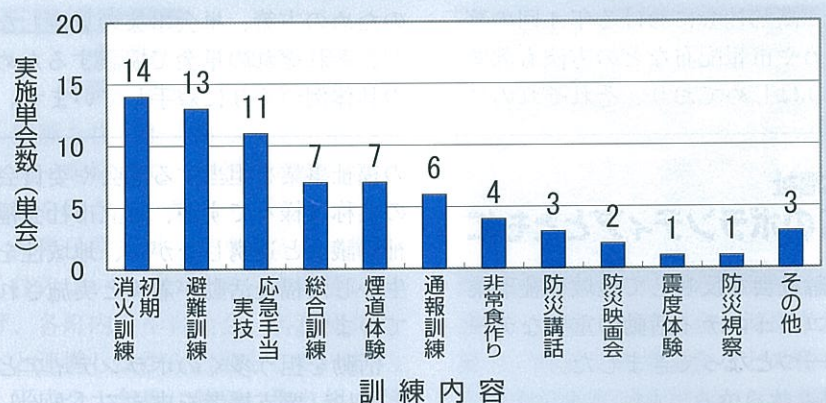
その内容は下図のとおりです。

各単会とも各種の訓練を取り入れていますが、特に初期消火や避難訓練、応急手当実技など災害発生直後の対応に力を入れています。

普段から地域で防災活動を

防災は近隣住民の協力体制が大きな役割を果たします。住民が「自分たちの地域は自分たちで守る」という自覚と連帯感を持って行動するために、防災訓練に参加して日頃から万が一の災害に備えたいものです。

23単会の自主防災訓練内容



〔担当課からひとこと〕

日立市は、毎年大雨などの被害が発生しています。また地震などは発生の子測が困難です。このような中、市からの正確な情報伝達のため、今年度から戸別受信機の整備を進めています。

防犯面でも、Eメールにより不審者や犯罪発生等の情報を提供していきますので、安心して暮らせるまちづくりにご協力をお願いします。

生活安全課

防災行政無線 戸別受信機無償貸与 諏訪・成沢・会瀬学区の世帯へ

日立市では平成12年から13年に、JCO臨界事故原子力災害時の情報を伝えるため、戸別受信機が市内南部(油繩子学区まで)の各世帯に設置されました。

災害時(台風や地震に伴う避難など)における正確な情報を、同時に広く伝達する効果的なシステムであるため、平成21年度から5か年計画で、市内北部の世帯にも戸別受信機が設置されることになりました。



本体高さ87×幅200×奥行96(mm)梱包重量850g

平成21年度は諏訪・成沢・会瀬学区の各世帯への設置が決定し、各交流センターを窓口にして配布されます。市から発信される防災行政無線(緊急情報など)の受信やAM・FMラジオも受信できます。

市民も行政も一緒に 安心・安全が実感できるまちに

市内各地で多くの市民が、行政や警察など各種機関や団体と連携して様々な防犯活動を行っています。

平成14年に高鈴台団地に初の自警団が発足(県内初)、年を追うごとに自警団が増え、平成21年度には86団、団員数も約4,500名以上になりました。自警団の増加に



子どもたちを見守る青パト

伴い犯罪件数の減少につながっています。特に市内全域での児童や生徒の下校時の見守りは、欠くことのできない活動になっています。

自警団では団員の高齢化、後継者不足、活動資金など多くの課題がありますが、「継続は力なり」と地道な活動が続けられています。

この他に11のコミュニティ推進会では、青色パトロール車による安全巡回を実施し、犯罪の抑止に寄与しています。この安全巡回は地域の実情に合わせ昼間パトロールだけでなく夜間も実施しているところもあります。この活動が全コミュニティで実施されることが望まれます。

行政でも日立市防犯サポーター8名が4台の青色防犯パトロール車で市内全域を毎日巡回しています。

県下一斉の防犯パトロールに参加

昨年12月、県下一斉の防犯パトロールが実施され、青色パトロール車を保有している11のコミュニティ単会も参加要請に応えました。

新都市広場での出発式の後、日立市防犯サポーターのパトロール車やコミュニティの青色パトロール車が回転灯を点灯し、防犯を呼び掛けながら各地域に戻って行きました。

コミュニティの青色パトロール車は、交流センターに配置された車に青色回転灯を設置し、県警に届け出をしているもので、現在、十王・坂下地区コミュニティ推進会、成沢・油縄子・諏訪・河原子・塙山・金沢・大沼・水木・久慈学区コミュニティ推進会が保有しています。

救命のリレー 各交流センターにAED設置

日立市内の全交流センターに、平成19年度から3か年計画でAED(自動体外式除細動器)が設置されました。

一般の人でも簡単に確実に操作することができることから、その場に居合わせた人達がAEDを活用し、救命につなぐ動きが広がっています。

一人でも多くの住民がAEDを正しく使用して、命をつなぐ救命のリ

レーができるようにと、各交流センターの協力員をはじめ、コミュニティや各種団体などでもAEDの使用方法を学ぶ普通救命講習会が実施されています。



百年塾の情報コーナー お気軽にご参加ください!

地域資源活用まちづくり市民フォーラム

- と き 2月27日(土)午後1時30分～4時30分
- と ころ 日立市女性センター(鮎川町1-1-10 TEL36-0554)
- 主 催 ひたち生き生き百年塾推進本部(産業部会担当)
- プログラム 講演 地域資源を活用したまちづくりの可能性
講師 大子町副町長 田中雄章(たなか たけあき)さん
- フォーラム 地域資源を活用したまちづくりの実践方向・・・
- パネリスト
 - ・全般 田中雄章さん(大子町副町長)
 - ・農産 椎名静子さん(夢ひたちファームなか里指導部長)
 - ・水産 佐渡淳一さん(日立地魚倶楽部代表)
 - ・環境 川崎寿夫さん(日立化成グリーンカーテンプロジェクト)
 - ・観光 生江信孝さん(市・かみね動物園園長)
 - ・全般 蛭田文夫さん(市・商工振興課地域ブランド担当)



スポーツや趣味など、自分が興味のあることに取り組むことは、人を元気にさせます。

私たち、日立市民ひとり一芸チャレンジ運動推進協議会では、皆様が持っている「何かを始めたい気持ち」を応援します。

お近くの交流センターにおいてある「チャレンジガイドブック」や協議会のホームページをご覧ください。

電話でのお問い合わせもお待ちしております。

【お問い合わせ】
日立市民ひとり一芸
チャレンジ運動推進協議会
 (日立市教育委員会生涯学習課内)
 TEL 0294-23-9150
 ホームページURL
<http://www.cnet-hitachi.com/ichigei/>



単会リレー訪問 特色ある活動を紹介(VI)

日立市には概ね小学校区をエリアに活動している23のコミュニティ単会があります。それぞれの単会では地域福祉、防犯・防災、青少年育成、子育て支援、環境、生涯学習など

をテーマに、多くの住民と一緒に地域の特色を活かしたまちづくりを続けています。今回は仲町学区コミュニティ推進会と河原子学区コミュニティ推進会を紹介します。

「伝統」つなぐ 市民活動

仲町学区コミュニティ推進会

仲町学区コミュニティ推進会会長の古河利孝さんに話を伺いました。

市民活動が盛んな仲町学区には昨年、明るいニュースが続きました。西町支部として保存に取り組む「日立風流物」がユネスコ無形文化遺産に登録され、世界に認められました。また、コミュニティの役員が中心になって活動する「仲町さくらを楽しむ会」は、かみね公園や桜塚公園の

にあたっています。「共楽館を考える集い」とも連携して、伝統行事の復活などにも住民が協力しました。

地域活動が伝統的に活発な仲町学区ですが、近年、コミュニティ推進会の活動も大変活発になっています。中でも生涯学習活動は、毎月ユニークな講座などが企画され、多くの住民が参加して楽しんでいます。「ヴ

ァイオリンとピアノの調べ」「外国人による料理教室」「日本酒の楽しみ方」「初めてのパソコン教室」など、10数種の魅力的な講座が並びます。

古河会長は、「高齢化率の高いこの地域にこそ欲しい医療や商業の施設がないなどの問題はありますが、コミュニティ推進会が中心となり、地域をさらに明るく活性化していきたい」と話しました。

三世代交流を 大切にした地域づくり 河原子学区コミュニティ推進会

閑静な住宅街にある河原子交流センターを訪ねて、会長の八幡一さんに話を聞きました。

河原子学区は「安全・安心・明るく住みよい地域づくり」を目標に掲げ、各町内会や自治会、各種団体などと連携しながら活動をしています。

平成21年度に特別に取り組んだ行事は、7月に開催された河原子港活用チャレンジ委員会主催事業の「海のチャレンジフェスティバル IN 河原子2009」や「見守り、声かけ」に協賛し、運営スタッフとして協力しました。

このフェスティバルでは「少年少女ビーチサッカー」や「ビーチバレー」をメインに、「ビーチサンダル跳ばし」や「宝さがし」などのほか、河原子漁協の協力で小学生対象の遊覧船の乗船体験も行われました。

競技会の進行には、コミュニティ推進会のメンバーをはじめとして、茨城キリスト教大学生、日立青年会



少年少女ビーチサッカー大会

議所、河原子旅館組合、河原子民宿組合、河原子観光協会などの積極的な協力があり、子どもからお年寄りまで3,000人以上もの参加者があったそうです。海がある学区ならではの事業となったようです。

また、継続行事として実施している納涼盆踊り大会では、今年度初めて河原子小学校「父親の会」の協力でおみやげ販売の夜店を開きました。その結果、親子での参加を促すことができ、踊りの輪の参加者も増えて大いに盛り上がりました。

八幡会長は「地域の人たちの理解と協力に支えられ、行事を通して親子三世代の交流が十分できたのではないかな。これからも交流を大切に活動していきます」と話しました。



男女で学ぶ生涯学習

桜の保存活動などが認められ、財団法人「日本さくらの会」から表彰を受けました。

日立の鉱工業の発祥の地である仲町学区には、日立金属(株)や(株)日立製作所などの工場があります。住民の多くが両社に関わって生活し、住民同士が協力して地域を支える伝統があちらこちらに息づいています。共同住宅に住む人なども含めて、町内会の組織率は非常に高いそうです。また、企業と地域の代表が定期的に話し合いを持ち、「宮田川をきれいにする会」の活動など、環境の保護